



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 鈴木 護
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報・調査室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	498,870	23.6	23,086	45.3	20,060	34.9	7,133	14.8
25年3月期	403,693	15.1	15,885	46.7	14,867	66.5	6,212	142.1

(注) 包括利益 26年3月期 13,874百万円 (△48.6%) 25年3月期 27,002百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.99	25.94	4.6	5.1	4.6
25年3月期	22.64	22.61	4.4	4.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	393,964	185,429	40.2	576.50
25年3月期	388,512	176,558	38.8	549.42

(参考) 自己資本 26年3月期 158,220百万円 25年3月期 150,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	20,886	△42,554	△8,140	47,409
25年3月期	26,511	△43,762	△4,114	72,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	ー	4.00	ー	4.00	8.00	2,194	35.3	1.6
26年3月期	ー	4.00	ー	4.00	8.00	2,195	30.8	1.4
27年3月期(予想)	ー	6.00	ー	7.00	13.00		29.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	3.5	12,000	12.9	11,000	12.6	5,000	28.5	18.21
通期	520,000	4.2	28,000	21.3	26,000	29.6	12,000	68.2	43.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	288,145,704株	25年3月期	288,145,704株
26年3月期	13,699,523株	25年3月期	13,827,203株
26年3月期	274,429,677株	25年3月期	274,324,185株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	261,268	11.8	7,547	195.2	10,170	91.8	2,226	△42.9
25年3月期	233,686	3.9	2,557	△20.7	5,302	33.7	3,901	61.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.11	8.09
25年3月期	14.22	14.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	257,510	127,683	49.5	464.76
25年3月期	244,368	127,428	52.1	463.99

(参考) 自己資本 26年3月期 127,553百万円 25年3月期 127,283百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(表示方法の変更)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事項)	21
5. 補足情報	22
(1) 決算概要の推移	22
(2) 報告セグメントの推移	23
(3) 仕向地別売上高の推移	23
(4) 海外生産高の推移	24
(5) 資源投入の推移	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、欧州では景気に持ち直しの動きが見られ、米国では緩やかな景気回復が続き、アジアでは成長速度は鈍化したものの堅調に推移いたしました。また日本経済は、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、平成24年8月1日付にてInternational Business Machines Corporation (IBM) より譲受けたリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業の業績が、年間を通して寄与したことなどから、売上高は前連結会計年度比24%増の4,988億70百万円、営業利益は前連結会計年度比45%増の230億86百万円、経常利益は前連結会計年度比35%増の200億60百万円、当期純利益は前連結会計年度比15%増の71億33百万円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が二極化するとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、量販店・専門店・飲食店向けPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比8%増の1,953億7百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比12%増の97億40百万円となりました。

グローバルソリューション事業

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、IBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、各地域において売上は増加いたしました。

プリンティングソリューション事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響により、複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、国内・海外向けともに販売が増加し、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比35%増の3,174億88百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比86%増の133億45百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、米国では引き続き景気は緩やかに回復し、欧州では低成長が続くものと予想されます。一方、アジアでは景気は総じて堅調に推移するものと予想されます。また日本経済は、消費税率引き上げに伴い景気は一時的に鈍化するものの、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、緩やかに景気回復するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

平成27年3月期（次期）における各事業の主要施策は、以下のとおりでございます。

・システムソリューション事業

国内市場へのPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、エリア・マーケティングの推進、マーケットニーズにマッチした新商品の開発及びサービス事業・サプライ事業の強化を行うとともに、国内販売・サービス体制の更なる効率化等により収益体質の強化に努めてまいります。

・グローバルソリューション事業

海外市場への複合機、POSシステム、オートIDシステム及びその関連商品並びにインクジェットヘッドの拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティング体制の展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、事業拡大を進めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕 売 上 高	5,200億円
営 業 利 益	280億円
経 常 利 益	260億円
当 期 純 利 益	120億円

<次期の報告セグメント別の状況に関する予想>

〔連結〕（ ）内は平成26年3月期比

	売上高	営業利益
システムソリューション事業	1,950億円 (100%)	110億円 (113%)
グローバルソリューション事業	3,400億円 (107%)	170億円 (127%)
消去	△150億円	—
計	5,200億円 (104%)	280億円 (121%)

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均100円、対ユーロ平均138円を前提としております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54億52百万円増加し3,939億64百万円となりました。これは主に流動資産の「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて246億22百万円減少しましたが、「受取手形及び売掛金」が46億46百万円、「商品及び製品」が41億15百万円、「その他」が64億39百万円それぞれ増加したことや、有形固定資産が14億70百万円、無形固定資産が41億29百万円、投資その他の資産が78億53百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ34億19百万円減少し2,085億35百万円となりました。これは主に流動負債の「支払手形及び買掛金」が39億10百万円、「その他」が103億79百万円増加しましたが、IBMからのRSS事業譲受に伴う取得対価の支払いなどにより「未払金」が205億32百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ88億71百万円増加し1,854億29百万円となりました。これは「当期純利益」が71億33百万円、「為替換算調整勘定」が44億79百万円増加しましたが、配当金の支払いで21億95百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が143億64百万円、減価償却費が212億16百万円となりましたが、仕入債務の減少により40億25百万円、法人税等の支払いにより60億18百万円の支出となったことなどから、208億86百万円の収入（前連結会計年度は265億11百万円の収入）となりました。

投資活動については、事業譲受による支出が217億64百万円、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出が合わせて148億61百万円となったことなどから、425億54百万円の支出（前連結会計年度は437億62百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは216億67百万円の支出（前連結会計年度は172億50百万円の支出）となりました。

財務活動については、配当金の支払いや借入金の返済などにより81億40百万円の支出（前連結会計年度は41億14百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ246億22百万円減少の474億9百万円となりました。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

財務活動では、配当金の支払い及び借入金の返済などにより支出が見込まれますが、「現金及び現金同等物」残高は増加する見通しであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率	45.1%	45.0%	46.9%	38.8%	40.2%
時価ベースの自己資本比率	35.1%	35.1%	32.5%	39.2%	40.9%
債務償還年数	0.8年	0.7年	0.4年	0.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.2	26.1	25.9	52.6	33.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当及び期末配当ともに1株当たり4円とし、年間配当は前事業年度と同額の1株当たり8円とさせていただきます。なお、この期末配当の支払開始日は、平成26年6月2日の予定でございます。

次期に係る剰余金の配当予想は、中間配当は1株当たり6円、期末配当は1株当たり7円とし、年間配当は1株当たり13円とさせていただく見込みでございます。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社89社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの各報告セグメントにおける事業の内容及び連結子会社の位置付け等の概要は、次のとおりであります。

・システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランド、TECブランドにて当社及び代理店が販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックソリューションサービス(株)、(株)TOSEI、
テックインフォメーションシステムズ(株)、国際チャート(株)

・グローバルソリューション事業

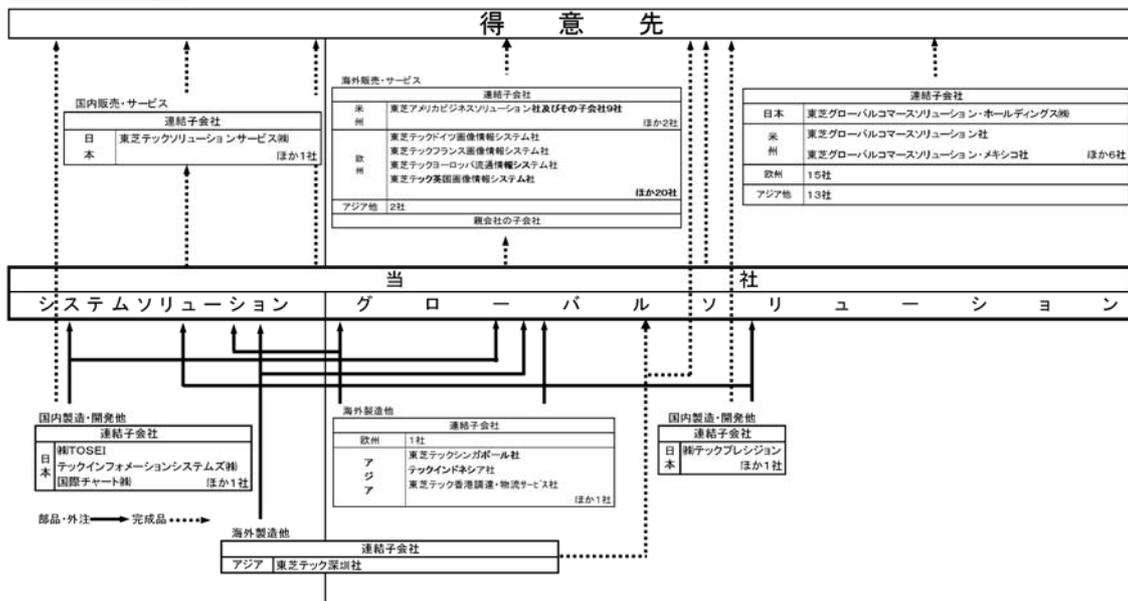
海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品並びにインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、海外の子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション社、
東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、
東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社、東芝テック英国画像情報システム社
東芝テック深圳社、東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社、
(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社、
東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任（CSR）を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、リテール市場での基盤を活用し、グローバル・ワンストップ・ソリューション企業を目指した取り組みを進めております。

リテール事業においては、国内外の幅広い流通顧客基盤を活かし、多様化する購買形態及びオムニチャネルに対応した付加価値の高いソリューションを提供してまいります。プリンティング事業においては、当社の持つ流通顧客基盤とユニークなエコ印刷技術等を活用し、差異化したプリンティングソリューションを提供してまいります。

事業の拡大と並行して、収益性の改善に向けたアライアンス等による開発効率の改善や、開発・製造機能の海外シフト、設計・調達の最適化によるコスト競争力強化等も引き続き進めてまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な施策や計数目標については別途開示させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化や積極的な新興国市場への進攻と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、高収益体質の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,041	18,573
グループ預け金	42,990	28,835
受取手形及び売掛金	83,881	88,527
商品及び製品	28,855	32,970
仕掛品	2,631	2,324
原材料及び貯蔵品	6,232	6,740
繰延税金資産	6,222	7,552
その他	31,568	38,007
貸倒引当金	△1,251	△1,317
流動資産合計	230,171	222,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,998	30,393
減価償却累計額	△21,043	△22,371
建物及び構築物 (純額)	7,954	8,021
機械装置及び運搬具	38,722	40,499
減価償却累計額	△27,889	△31,507
機械装置及び運搬具 (純額)	10,832	8,992
工具、器具及び備品	49,537	51,578
減価償却累計額	△46,082	△46,107
工具、器具及び備品 (純額)	3,455	5,470
土地	2,546	2,581
リース資産	9,138	11,676
減価償却累計額	△4,107	△4,921
リース資産 (純額)	5,030	6,755
建設仮勘定	2,025	1,495
有形固定資産合計	31,845	33,315
無形固定資産		
のれん	75,222	39,600
その他	19,312	59,063
無形固定資産合計	94,535	98,664
投資その他の資産		
投資有価証券	4,116	4,385
繰延税金資産	19,671	21,000
その他	8,292	14,388
貸倒引当金	△311	△153
投資その他の資産合計	31,768	39,621
固定資産合計	158,149	171,601
繰延資産		
創立費	191	147
繰延資産合計	191	147
資産合計	388,512	393,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,763	75,673
短期借入金	3,092	1,053
リース債務	2,602	3,427
未払金	38,057	17,525
未払法人税等	3,417	3,769
役員賞与引当金	59	51
その他	43,560	53,939
流動負債合計	162,553	155,440
固定負債		
リース債務	2,922	4,260
退職給付引当金	39,683	—
役員退職慰労引当金	142	149
退職給付に係る負債	—	41,358
その他	6,652	7,326
固定負債合計	49,400	53,094
負債合計	211,954	208,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,984	52,970
利益剰余金	60,483	65,422
自己株式	△5,624	△5,585
株主資本合計	147,814	152,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	987
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	2,213	6,693
最小年金負債調整額	△73	△55
退職給付に係る調整累計額	—	△2,179
その他の包括利益累計額合計	2,903	5,442
新株予約権	145	130
少数株主持分	25,695	27,078
純資産合計	176,558	185,429
負債純資産合計	388,512	393,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	403,693	498,870
売上原価	224,362	283,747
売上総利益	179,331	215,123
販売費及び一般管理費	163,445	192,037
営業利益	15,885	23,086
営業外収益		
受取利息	342	341
受取配当金	39	42
投資有価証券売却益	33	4
為替差益	315	—
デリバティブ評価益	214	142
貸倒引当金戻入額	—	294
その他	448	601
営業外収益合計	1,394	1,426
営業外費用		
支払利息	525	646
固定資産除売却損	109	663
為替差損	—	25
開業費	507	—
その他	1,269	3,116
営業外費用合計	2,412	4,452
経常利益	14,867	20,060
特別損失		
事業構造改革費用	1,987	5,696
特別損失合計	1,987	5,696
税金等調整前当期純利益	12,880	14,364
法人税、住民税及び事業税	6,171	6,148
法人税等調整額	457	1,258
法人税等合計	6,628	7,407
少数株主損益調整前当期純利益	6,251	6,956
少数株主利益又は少数株主損失(△)	39	△176
当期純利益	6,212	7,133

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,251	6,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	224
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	20,350	6,666
最小年金負債調整額	△21	30
その他の包括利益合計	20,751	6,917
包括利益	27,002	13,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,335	11,851
少数株主に係る包括利益	3,667	2,022

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	52,985	56,466	△5,629	143,793
当期変動額					
剰余金の配当			△2,194		△2,194
当期純利益			6,212		6,212
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△1		15	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	4,017	4	4,021
当期末残高	39,970	52,984	60,483	△5,624	147,814

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	最小年金負債調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	341	△14,498	△62	△14,219	112	10,045	139,732
当期変動額							
剰余金の配当							△2,194
当期純利益							6,212
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	16,712	△10	17,123	32	15,649	32,805
当期変動額合計	422	16,712	△10	17,123	32	15,649	36,826
当期末残高	763	2,213	△73	2,903	145	25,695	176,558

東芝テック株(6588)平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	52,984	60,483	△5,624	147,814
当期変動額					
剰余金の配当			△2,195		△2,195
当期純利益			7,133		7,133
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△13		77	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△13	4,938	38	4,964
当期末残高	39,970	52,970	65,422	△5,585	152,778

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債調整 額	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	763	－	2,213	△73	－	2,903	145	25,695	176,558
当期変動額									
剰余金の配当									△2,195
当期純利益									7,133
自己株式の取得									△38
自己株式の処分									63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	△4	4,479	18	△2,179	2,538	△14	1,383	3,907
当期変動額合計	224	△4	4,479	18	△2,179	2,538	△14	1,383	8,871
当期末残高	987	△4	6,693	△55	△2,179	5,442	130	27,078	185,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,880	14,364
減価償却費	16,855	21,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,015	△39,823
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	37,974
受取利息及び受取配当金	△382	△384
支払利息	525	646
有形固定資産除売却損益 (△は益)	109	663
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	101
事業構造改革費用	1,987	5,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,486	3,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,835	△1,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,435	△4,025
その他	△718	△11,343
小計	31,299	27,121
利息及び配当金の受取額	390	405
利息の支払額	△503	△621
法人税等の支払額	△4,674	△6,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,511	20,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,297	△7,402
有形固定資産の売却による収入	970	243
無形固定資産の取得による支出	△2,013	△7,458
投資有価証券の取得による支出	△114	△13
投資有価証券の売却による収入	59	143
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△293	△6,101
長期貸付けによる支出	△12	△18
長期貸付金の回収による収入	18	15
事業譲受による支出	△33,510	△21,764
その他	△570	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,762	△42,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△2,662
長期借入金の返済による支出	△1	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,404	△2,801
自己株式の取得による支出	△135	△38
配当金の支払額	△2,190	△2,197
少数株主への配当金の支払額	△96	△518
その他	13	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	△8,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,438	5,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,927	△24,622
現金及び現金同等物の期首残高	85,958	72,031
現金及び現金同等物の期末残高	72,031	47,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(a) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ① 連結子会社数 89社
- ② 持分法適用会社数 なし
- ③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 - 新規連結 1社
 - 連結除外 なし
 - 持分法除外 なし

※当連結会計年度において、新規設立により海外で1社増加しております。

(b) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)及びその子会社(東芝グローバルコマースソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション・インド社を除く34社)並びに東芝テック深圳社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(c) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く)
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く)
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

創立費は5年で均等償却しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5～17年で均等償却しております。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る負債の計上基準
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ② 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が21億79百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の事業環境の急激な変化及び前連結会計年度のIBMからのRSS事業譲受に伴い、国内、海外生産拠点の最適化に努めております。2015年度を最終年度とする「2013年度中期経営計画」において、国内生産拠点においては生産効率化及び注力分野の明確化による安定収益基盤の確立を目指しており、また、アジアを中心とした海外生産体制の見直しにより最適地生産を推進し、コスト競争力のあるグローバル生産体制の構築を計画しております。

これにより、国内はお客様要求仕様に合わせたカスタマイズ、システムセットアップの取込みや拡大を目指すことで、高付加価値製品に特化することになり、より安定的な収益が見込まれます。この結果、国内既存設備については、一定の国内需要のもと設備稼働が平準化され、安定的な稼働が見込まれるため、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することで原価配分と収益をより適切に対応させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は12億81百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12億50百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、当連結会計年度より使用実態に基づき有形固定資産の耐用年数を見直しております。また、当社及び国内連結子会社は、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しております。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2億14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2億12百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△863百万円は、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」△293百万円、「その他」△570百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

IBMのRSS事業譲受

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、IBMのRSS事業譲受における取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

当連結会計年度において取得原価の配分が完了したことにより、取得時におけるのれんの金額を525億23百万円としておりましたが、313億49百万円を無形固定資産に振り替えた結果、211億74百万円へ修正しております。

2. 償却の方法及び償却期間

のれん	17年間での均等償却
無形固定資産	15～20年間での均等償却

(セグメント情報等)

(a) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、マーケット別の事業運営体制のもとで包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って当社グループは、このマーケット別の事業運営体制の区分により「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「グローバルソリューション事業」は、海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更を行っております。

これらの変更により従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「システムソリューション」セグメントで2億77百万円、「グローバルソリューション」セグメントで7億59百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	179,007	224,686	403,693	—	403,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,769	10,756	12,525	(12,525)	—
計	180,777	235,442	416,219	(12,525)	403,693
セグメント利益	8,707	7,177	15,885	—	15,885
セグメント資産	74,546	302,062	376,608	11,904	388,512
その他の項目					
減価償却費	2,474	9,587	12,061	—	12,061
のれんの償却額	163	4,630	4,794	—	4,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,673	81,063	83,736	—	83,736

(注) 1. セグメント資産の調整額119億4百万円は全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,053	305,817	498,870	—	498,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,253	11,671	13,924	(13,924)	—
計	195,307	317,488	512,795	(13,924)	498,870
セグメント利益	9,740	13,345	23,086	—	23,086
セグメント資産	79,723	294,661	374,385	19,579	393,964
その他の項目					
減価償却費	1,985	14,760	16,746	—	16,746
のれんの償却額	163	4,306	4,470	—	4,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,363	15,910	18,274	—	18,274

(注) 1. セグメント資産の調整額195億79百万円は、主に提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(b) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
当期末残高	491	74,731	75,222	—	75,222

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
当期末残高	327	39,273	39,600	—	39,600

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	549円42銭	1株当たり純資産額	576円50銭
1株当たり当期純利益金額	22円64銭	1株当たり当期純利益金額	25円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	22円61銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,212	7,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,212	7,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,324	274,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	389	523
(うち新株予約権)	(389)	(523)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

※ 決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

5. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(金額単位：百万円)

摘要	12年度	13年度	14年度予想
売上高	403,693	498,870	520,000
前期比 (%)	115%	124%	104%
営業利益	15,885	23,086	28,000
前期比 (%)	147%	145%	121%
経常利益	14,867	20,060	26,000
前期比 (%)	166%	135%	130%
当期純利益	6,212	7,133	12,000
前期比 (%)	242%	115%	168%
1株当たり当期純利益 (円)	22.64	25.99	43.72
連結子会社数 (社)	88	89	未定

平均レート(US\$) (円)	83.11	99.75	100.00
平均レート(EUR) (円)	107.14	133.37	138.00

[単独]

(金額単位：百万円)

摘要	12年度	13年度
売上高	233,686	261,268
前期比 (%)	104%	112%
営業利益	2,557	7,547
前期比 (%)	79%	295%
経常利益	5,302	10,170
前期比 (%)	134%	192%
当期純利益	3,901	2,226
前期比 (%)	161%	57%
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00
1株当たり当期純利益 (円)	14.22	8.11

(2) 報告セグメントの推移

[連結売上高]

(金額単位：百万円)

摘要	12年度	13年度
システムソリューション事業	180,777	195,307
前期比 (%)	107%	108%
グローバルソリューション事業	235,442	317,488
前期比 (%)	122%	135%
小計	416,219	512,795
消去	△12,525	△13,924
合計	403,693	498,870
前期比 (%)	115%	124%

(注) 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(金額単位：百万円)

摘要	12年度	13年度
システムソリューション事業	8,707	9,740
営業利益率 (%)	4.8%	5.0%
グローバルソリューション事業	7,177	13,345
営業利益率 (%)	3.0%	4.2%
合計	15,885	23,086
営業利益率 (%)	3.9%	4.6%

(3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	12年度	13年度
日本	190,085	204,580
連結売上高に占める割合 (%)	47%	41%
米州	103,326	142,847
連結売上高に占める割合 (%)	26%	29%
欧州	76,210	105,169
連結売上高に占める割合 (%)	19%	21%
その他	34,071	46,273
連結売上高に占める割合 (%)	8%	9%
合計	403,693	498,870
連結売上高に占める割合 (%)	100%	100%

(4) 海外生産高の推移

[海外生産高比率／連結]

摘要	12年度	13年度
海外比率 (%)	67%	76%

(5) 資源投入の推移

[設備投資額(有形固定資産)／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	12年度	13年度	14年度予想
連結	8,297	7,402	9,000
前期比 (%)	115%	89%	122%

[研究開発費／連結]

(金額単位：百万円)

摘要	12年度	13年度	14年度予想
連結	22,146	25,112	30,700
売上高比 (%)	5.5%	5.0%	5.9%
前期比 (%)	109%	113%	122%

[期末在籍人員／連結]

摘要	12年度	13年度	14年度予想
連結 (人)	20,517	20,292	22,000
前期比 (人)	694	△225	1,708